

第3-(3)号様式

年 月 日		新宿		税務署長殿	
納税地		東京都新宿区新宿X-X-X X			
(フリガナ)		〒160-0000 (電話番号 03 - 0000 - 0000)			
名称又は屋号		ザイムアールフォーサンプルカブシキカイシャショウヒゼウカンイ			
個人番号又は法人番号		R 4 サンプル株式会社 (簡易課税)			
(フリガナ)		サンプルタロウ			
代表者氏名又は氏名		サンプル太郎			

※ 税務署 処理欄	一連番号		翌年以降送付不要	
	所管	要否	整理番号	
	申告年月日		令和 年 月 日	
	申告区分		指導等	庁指定 局指定
	通信日付印		確認印	確認書類
指導年月日		相談	区分1 区分2 区分3	身元確認

自 令和 2 年 4 月 1 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

中間申告 自 年 月 日
 の場合の
 対象期間 至 年 月 日

第一表

この申告書による消費税の税額の計算			
課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	
消費税額	②	2 6 0 2 1 0 0 0	03
貸倒回収に係る消費税額	③	2 0 2 9 6 3 8	06
控除対象仕入税額	④	1 4 9 8 7 4 4	08
返還等対価に係る税額	⑤		09
貸倒れに係る税額	⑥		10
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦	1 4 9 8 7 4 4	13
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧		15
差引税額 (②+③-⑦)	⑨	5 3 0 8 0 0	16
中間納付税額 (⑨-⑩)	⑩	3 9 6 9 0 0	17
納付税額 (⑩-⑪)	⑪	1 3 3 9 0 0	18
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫	0 0	19
この申告書が修正申告である場合	⑬		20
この課税期間の課税売上高	⑭		21
基準期間の課税売上高	⑮	4 5 0 0 0 0	
この申告書による地方消費税の税額の計算			
地方消費税の課税標準となる消費税額	⑯		51
差引税額	⑰	5 3 0 8 0 0	52
還付額	⑱		53
譲渡割納税額	⑲	1 4 9 7 0 0	54
中間納付譲渡割額	⑳	1 0 7 1 0 0	55
納付譲渡割額 (⑲-㉑)	㉑	4 2 6 0 0	56
中間納付還付譲渡割額 (㉑-⑲)	㉒	0 0	57
この申告書が修正申告である場合	㉓		58
差引納付譲渡割額	㉔	0 0	59
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉕	1 7 6 5 0 0	60

㉕ = (①+㉑) - (③+⑫+⑱+㉒) ・ 修正申告の場合㉕ = ㉑+㉒
 ㉕が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

付記事項 参考 事項	割賦基準の適用	☐	有	☐	無	31
	延払基準等の適用	☐	有	☐	無	32
	工事進行基準の適用	☐	有	☐	無	33
	現金主義会計の適用	☐	有	☐	無	34
	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	☐	有	☐	無	35
	区分	課税売上高 (免税売上高を除く) 千円	売上割合 %			
	第1種				36	
	第2種	10,000	3 8 . 4		37	
	第3種	16,022	6 1 . 5		38	
	第4種				39	
第5種				42		
第6種				43		
特例計算適用(令57③)		☐	有	☐	無	40
還す 付る を 金 受 融 け 機 構 と 等	銀行 金庫・組合 農協・漁協	本店・支店 出張所 本所・支所				
預金		口座番号				
ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		-				
郵便局名等						
※税務署整理欄						
税理士 署名押印		 (電話番号 - -)				
☐		税理士法第30条の書面提出有				
☐		税理士法第33条の2の書面提出有				

第3－(2)号様式

課税標準額等の内訳書

整理番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

納税地	東京都新宿区新宿 X－X－X X
(フリガナ)	〒160-0000 (電話番号 03 - 0000 - 0000)
名称又は屋号	ザイムアールフォーサンプルカブシキカイシャショウヒゼウカンイ
(フリガナ)	R 4 サンプル株式会社 (簡易課税)
代表者氏名又は氏名	サンプルタロウ

改正法附則による税額の特例計算			
軽減売上割合 (10営業日)	☐	附則38①	51
小売等軽減仕入割合	☐	附則38②	52
小売等軽減売上割合	☐	附則39①	53

自 令和 2 年 4 月 1 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

中間申告 自 年 月 日
 の場合の
 対象期間 至 年 月 日

第二表

令和元年十月一日以後終了課税期間分

課税標準額	①	十	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	一	円
※申告書(第一表)の①欄へ							2	6	0	2	1	0	0	0		01

課税資産の譲渡等の対価の額の合計額	3 % 適用分	②														02
	4 % 適用分	③														03
	6.3 % 適用分	④														04
	6.24 % 適用分	⑤														05
	7.8 % 適用分	⑥					2	6	0	2	1	5	4	5		06
		⑦					2	6	0	2	1	5	4	5		07
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧														11
	7.8 % 適用分	⑨														12
		⑩														13

消費税額	⑪						2	0	2	9	6	3	8			21
※申告書(第一表)の②欄へ																
⑪の内訳	3 % 適用分	⑫														22
	4 % 適用分	⑬														23
	6.3 % 適用分	⑭														24
	6.24 % 適用分	⑮														25
	7.8 % 適用分	⑯					2	0	2	9	6	3	8			26

返還等対価に係る税額	⑰															31
※申告書(第一表)の⑤欄へ																
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱														32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額 (注1)	⑲														33

地方消費税の課税標準となる消費税額	⑳						5	3	0	8	0	0				41
(注2)																
4 % 適用分	㉑															42
6.3 % 適用分	㉒															43
6.24%及び7.8% 適用分	㉓						5	3	0	8	0	0				44

(注1) ⑧～⑩及び⑱欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。
 (注2) ㉑～㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「－」を付してください。

付表4-3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

簡 易

課 税 期 間		2・4・1～3・3・31	氏 名 又 は 名 称	R4サンプル株式会社（簡易課税）	
区 分		税 率 6.24 % 適 用 分 A	税 率 7.8 % 適 用 分 B	合 計 C (A + B)	
課 税 標 準 額		円 000	円 26,021,000	第二表の 欄へ 円 26,021,000	
課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額		第二表の 欄へ	第二表の 欄へ 26,021,545	第二表の 欄へ 26,021,545	
消 費 税 額		付表5-3の A欄へ 第二表の 欄へ	付表5-3の B欄へ 第二表の 欄へ 2,029,638	付表5-3の C欄へ 第二表の 欄へ 2,029,638	
貸倒回収に係る消費税額		付表5-3の A欄へ	付表5-3の B欄へ	付表5-3の C欄へ 第一表の 欄へ	
控 除 税 額	控 除 対 象 仕 入 税 額	(付表5-3の A欄又は㊸A欄の金額)	(付表5-3の B欄又は㊸B欄の金額) 1,498,744	(付表5-3の C欄又は㊸C欄の金額) 第一表の 欄へ 1,498,744	
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	付表5-3の A欄へ	付表5-3の B欄へ	付表5-3の C欄へ 第二表の 欄へ	
	貸 倒 れ に 係 る 税 額			第一表の 欄へ	
	控 除 税 額 小 計 (+ +)		1,498,744	第一表の 欄へ 1,498,744	
控 除 不 足 還 付 税 額 (- -)				第一表の 欄へ	
差 引 税 額 (+ -)				第一表の 欄へ 530,800	
地 方 消 費 税 の 課 税 標 準 額 譲 渡 割 額	控 除 不 足 還 付 税 額 ()			第一表の 欄へ マイナス「-」を付して第二表の 及び㊸欄へ	
	差 引 税 額 ()			第一表の 欄へ 第二表の 及び㊸欄へ 530,800	
	還 付 額			(C欄×22/78) 第一表の 欄へ	
	納 税 額			(C欄×22/78) 第一表の 欄へ 149,700	

付表 5- 3 控除対象仕入税額等の計算表

簡 易

課 税 期 間	2・4・1～3・3・31	氏 名 又 は 名 称	R 4 サンプル株式会社 (簡易課税)
---------	--------------	-------------	---------------------

控除対象仕入税額の計算の基礎となる消費税額

項 目		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合計 C (A + B)
課 税 標 準 額 税 に 額	(付表4-3の A欄の金額)	円	(付表4-3の B欄の金額)	円
貸 倒 回 費 収 税 に 額	(付表4-3の A欄の金額)		(付表4-3の B欄の金額)	(付表4-3の C欄の金額)
売 上 対 価 の 返 還 等 額	(付表4-3の A欄の金額)		(付表4-3の B欄の金額)	(付表4-3の C欄の金額)
控 除 対 象 仕 入 税 額 の 計 算 額 (+ -)			2,029,638	2,029,638

1種類の事業の事業者の場合の控除対象仕入税額

項 目		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合計 C (A + B)
× みなし仕入率 (90%・80%・70%・60%・50%・40%)		付表4-3の A欄へ	付表4-3の B欄へ	付表4-3の C欄へ

2種類以上の事業を営む事業者の場合の控除対象仕入税額

(1) 事業区分別の課税売上高 (税抜き) の明細

項 目		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合計 C (A + B)	
事 業 区 分 別 の 合 計 額		円	円	円	売上 割合
第 一 種 事 業 (卸 売 業)			26,021,545	26,021,545	第一表 事業区分 欄へ
第 二 種 事 業 (小 売 業 等)			10,000,000	10,000,000	38.4
第 三 種 事 業 (製 造 業 等)			16,021,545	16,021,545	61.5
第 四 種 事 業 (そ の 他)					
第 五 種 事 業 (サ ー ビ ス 業 等)					
第 六 種 事 業 (不 動 産 業)					

(2) (1)の事業区分別の課税売上高に係る消費税額の明細

項 目		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合計 C (A + B)
事 業 区 分 別 の 合 計 額		円	円	円
第 一 種 事 業 (卸 売 業)			2,029,680	2,029,680
第 二 種 事 業 (小 売 業 等)			780,000	780,000
第 三 種 事 業 (製 造 業 等)			1,249,680	1,249,680
第 四 種 事 業 (そ の 他)				
第 五 種 事 業 (サ ー ビ ス 業 等)				
第 六 種 事 業 (不 動 産 業)				

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 課税売上げにつき返品を受け又は値引き・割戻しをした金額 (売上対価の返還等の金額) があり、売上 (収入) 金額から減算しない方法で経理して経費に含めている場合には、 から 欄
には売上対価の返還等の金額 (税抜き) を控除した後の金額を記載する。

(3) 控除対象仕入税額の計算式区分の明細

イ 原則計算を適用する場合

控 除 対 象 仕 入 税 額 の 計 算 式 区 分		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合計 C (A + B)
$\left(\begin{array}{c} \times \text{みなし仕入率} \\ \times 90\% + \times 80\% + \times 70\% + \times 60\% + \times 50\% + \times 40\% \end{array} \right)$		円	円 1,498,744	円 1,498,744

ロ 特例計算を適用する場合

(イ) 1種類の事業で75%以上

控 除 対 象 仕 入 税 額 の 計 算 式 区 分		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合計 C (A + B)
$\left(\begin{array}{c} (C / C \cdot C / C \cdot C / C \cdot C / C \cdot C / C) 75\% \\ \times \text{みなし仕入率} (90\% \cdot 80\% \cdot 70\% \cdot 60\% \cdot 50\% \cdot 40\%) \end{array} \right) \textcircled{21}$		円	円	円

(ロ) 2種類の事業で75%以上

控 除 対 象 仕 入 税 額 の 計 算 式 区 分		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合計 C (A + B)
第一種事業及び第二種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 90\% + (-) \times 80\%}{\textcircled{22}}$	円	円	円
第一種事業及び第三種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 90\% + (-) \times 70\%}{\textcircled{23}}$			
第一種事業及び第四種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 90\% + (-) \times 60\%}{\textcircled{24}}$			
第一種事業及び第五種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 90\% + (-) \times 50\%}{\textcircled{25}}$			
第一種事業及び第六種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 90\% + (-) \times 40\%}{\textcircled{26}}$			
第二種事業及び第三種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 80\% + (-) \times 70\%}{\textcircled{27}}$		1,498,744	1,498,744
第二種事業及び第四種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 80\% + (-) \times 60\%}{\textcircled{28}}$			
第二種事業及び第五種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 80\% + (-) \times 50\%}{\textcircled{29}}$			
第二種事業及び第六種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 80\% + (-) \times 40\%}{\textcircled{30}}$			
第三種事業及び第四種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 70\% + (-) \times 60\%}{\textcircled{31}}$			
第三種事業及び第五種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 70\% + (-) \times 50\%}{\textcircled{32}}$			
第三種事業及び第六種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 70\% + (-) \times 40\%}{\textcircled{33}}$			
第四種事業及び第五種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 60\% + (-) \times 50\%}{\textcircled{34}}$			
第四種事業及び第六種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 60\% + (-) \times 40\%}{\textcircled{35}}$			
第五種事業及び第六種事業 (C + C) / C 75%	$\times \frac{\times 50\% + (-) \times 40\%}{\textcircled{36}}$			

ハ 上記の計算式区分から選択した控除対象仕入税額

項 目		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合計 C (A + B)
選 択 可 能 な 計 算 式 区 分 (~ $\textcircled{36}$) の 内 か ら 選 択 し た 金 額 $\textcircled{37}$		付表4-3の A欄へ 円	付表4-3の B欄へ 円 1,498,744	付表4-3の C欄へ 円 1,498,744

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。